

グリーン海運回廊 (Green Shipping Corridor)

サプライチェーンの脱炭素化に係る荷主の要請

2021年10月、アメリカのアマゾン・ドット・コム、フランスのタイヤ大手ミシュラン、スウェーデンの家具大手イケア等の9社が、Cargo Owners for Zero Emission Vessels (coZEV) と呼ばれる荷主による団体に加盟し、海上輸送を2040年までに脱炭素化すると宣言を発表しました。2022年9月にはさらに10社が同宣言に加わるなど、サプライチェーン全体の脱炭素化に向け、海上輸送の脱炭素化に向けた取り組みに注目が集まっています (図1)。

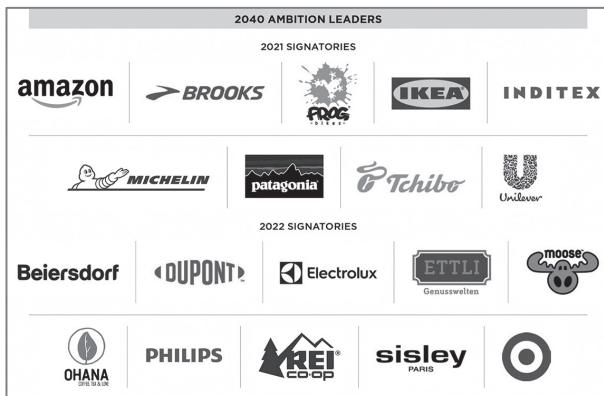


図1 2040年までに海上輸送を脱炭素化すると表明した企業
出典：coZEV HP

グリーン海運回廊とは

こうした状況の中、最近、グリーン海運回廊という言葉が国際的な宣言や協力の枠組においても登場するようになってきました (表1)。

検討の枠組により定義に多少の違いがあり、また、現在も日米豪印海運タスクフォースで議論が進められているところですが、グリーン海運回廊は、概念的には、燃料の製造・輸送時の排出から船上排出を含めたライフサイクル全体で低・脱炭素化された燃料及び技術が導入された航路と考えられます (図2)。

グリーン海運回廊の意義は、世界全体のCO₂排出量の約2.1%を占める国際海運はもとより、回廊の両端に位置する港湾の関係者が連携を図ることにより、海運と港湾の脱炭素化を加速させることにあります。

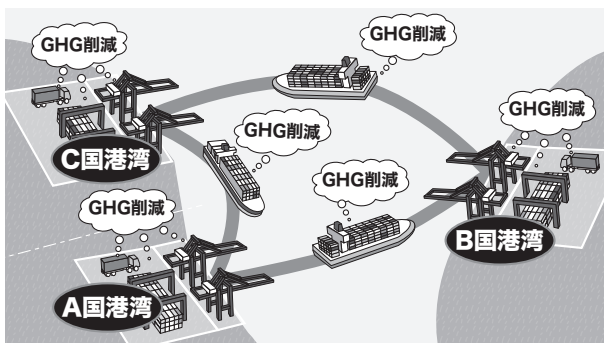


図2 グリーン海運回廊の概念図

日米豪印 (QUAD) 海運タスクフォース	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●海運のバリューチェーンをグリーン化し脱炭素化するためのネットワーク ●日米豪印各国の意見を踏まえてグリーン回廊に関する共通の枠組み構築を目指す ●2030年までに2～3の低・ゼロエミッションのグリーン海運回廊を設置
加盟	4カ国+4港湾 4カ国：日本、アメリカ、オーストラリア、インド 4港湾：横浜、ロサンゼルス、シドニー (ボタニー)、ムンバイ・ポートトラスト
経緯	2021年9月、日米豪印首脳会合で設立 2022年5月、引き続きグリーン海運回廊の実現を目指すことを日米豪印首脳会合で確認
クライドバンク宣言	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●GHGを排出しないゼロエミッション船が運航されるグリーン海運回廊の開設を目指す ●2020年代中頃までに少なくとも6つのグリーン海運回廊を確立
加盟	24カ国 (2023年3月現在) 日本、イギリス、オーストラリア、ベルギー、カナダ、チリ、コスタリカ、デンマーク、フィジー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、マーシャル諸島、モロッコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パラオ、シンガポール、スペイン、スウェーデン、アメリカ
経緯	2021年11月、COP26「運輸の日」における議長国 (イギリス) 主催のイベントにおいて発表された宣言
港湾の脱炭素化及びグリーン海運回廊の発展を支援するための覚書	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●日本とカリフォルニア州 (加州) の港湾の脱炭素化、グリーン海運回廊の発展に向け、国土交通省と加州の間で議論を深めていくことを確認 ●ロサンゼルス港及び横浜港・神戸港を結ぶ航路でのグリーン海運回廊の発展に向けて、港湾の脱炭素化に関する具体的な共通の取組み※を進めることが記載 ※荷役機械の低・脱炭素化、コンテナ取扱におけるCO₂排出量の見える化、ヤードのLED化など
署名者	日本側：海事局長、港湾局長、国際統括官 加州側：運輸長官、大気資源委員長、経済促進知事室長、エネルギー委員会委員
経緯	2023年3月、豊田国土交通副大臣、エレニ・クナラカス米国カリフォルニア州副知事、アル・ムラツチ米国カリフォルニア州議会下院議員立ち会いのもと締結

表1 グリーン海運回廊に関する宣言・枠組・覚書

また、荷役機械の低・脱炭素化やコンテナ取扱におけるCO₂排出量の見える化、ヤードのLED化等、港同士で具体的な共通の取組みを進めることにより、港と港を結ぶ航路の脱炭素化が加速することが期待されます。国内においては、カーボンニュートラルポート (CNP) の形成に向けた取組み (本号特集18ページ参照) が、グリーン海運回廊の実現に寄与します。

結び

国土交通省港湾局では、これまでも日米両国間のCNPに関する協力を含め、海外との連携を図っているところです。我が国がG7議長国を務める本年も、引き続き国際会議などを活用して我が国の取組みを発信していきます。加えて、グリーン海運回廊の実現に向けた国際協力を進めることで、地球温暖化対策及び荷主等の脱炭素化ニーズへの対応を通じ、港湾の競争力強化を図ってまいります。